県産鶏ふん堆肥で混合肥料

地域資源生かし安価に

みどりの一歩

ＪＡ全農さいたまは肥料メーカーと連携し、県産の鶏ふん堆肥を使った肥料を開発した。地域資源を生かし、慣行の化学肥料と比べてコストを抑えることができる点や散布しやすさなどに着目する農家は多く、県内各地に利用が拡大。販売を始めた2024年5月以降、これまでに当初想定の3倍に当たる300トンを販売した。全農さいたまと県内ＪＡ、県が連携し、一層の利用拡大を目指す。

全農さいたまが扱うのは「彩の国エコバード255」。鶏ふん堆肥を原料ベースで45％配合した混合堆肥複合肥料だ。県内で生産が盛んな小麦の生産者を中心に、本年度は2月末時点で1万5000袋、300トンを販売した。

全農さいたまは「慣行肥料と比べ2割ほど安価で、同等の効果が得られる」（肥料農薬課）と利点を挙げる。

地域資源を活用したことで、低コストを実現。県内の養鶏場で発生する鶏ふんを利用。肥料メーカー、朝日アグリアの県内工場で生産し、運送コストも圧縮させた。さらに、土壌に蓄積しがちなリン酸、カリを抑えた成分設計によって、一層のコスト低減につなげた。

通常より短い6、7ミリの短ペレット形状で、ブロードキャスターなどの機械施肥が可能なことも特徴だ。同県本庄市で小麦19ヘクタールなどを栽培する荻野浩さん（66）は、ＪＡ埼玉ひびきの管内で販売していた前身の商品から活用する。本年度は小麦5ヘクタール、キャベツ60アール、水稲3ヘクタールに散布。「ブロードキャスターでもつぶれず、まきやすい。堆肥より使い勝手が良い」と評価する。

荻野さんは「慣行と比べても収量は変わらない」といい、小麦の収量は10アール当たり460キロを確保する。資材費が高騰する中、「肥料の原料を海外に依存している状態は、利用する側としても不安。地域から出てくる資源を使っているなら安心できる」と実感する。

展示圃設け肥効共有

全農さいたまは、肥料を変えることへの農家の不安を払拭するため、県内全15ＪＡに展示圃場（ほじょう）を設置。準備中も含めると30カ所に上る。「慣行と遜色ないことを実際に見て納得してもらうことが利用につながる」（同課）と考える。

一部の展示圃場では、各地の県農林振興センターがＪＡと連携して実証試験をしている。ＪＡだけでなく、行政機関による「エコバード」の検証結果も農家に広く共有していく。県も「堆肥の利用拡大は、循環型農業につながる」（農業支援課）と有望視する。

全農さいたまは成分設計などを変えたシリーズ化も検討したい考え。各ＪＡがみどり戦略の目標達成を掲げる中、幅広い品目により適した肥料を取りそろえることで、全農さいたまは「多くの農家の化学肥料の使用量削減に貢献していきたい」（同課）と考える。

（長野郁絵）

全農さいたま、ＪＡ埼玉ひびきのの職員と「エコバード」を散布した小麦を確認する荻野さん㊥（埼玉県本庄市で）

短ペレット形状の「エコバード」

「エコバード」を散布して栽培する小麦（同）

鶏ふん堆肥肥料の普及ポイント

- ■慣行肥料に比べ２割ほど安価
- ■機械施用ができる短ペレット形状
- ■効果を確認できる展示圃を設置

©日本農業新聞　無断複製転載を禁じます。